



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 イートアンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 裕之 TEL 03-5769-5050
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	14,179	4.9	462	10.5	429	6.1	141	4.4
2018年3月期第2四半期	13,516	8.0	418	53.4	404	63.2	135	126.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 139百万円 (3.4%) 2018年3月期第2四半期 134百万円 (92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	15.26	15.14
2018年3月期第2四半期	15.32	15.24

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	17,518	7,034	40.1
2018年3月期	15,004	4,818	32.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,024百万円 2018年3月期 4,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.50		3.75	
2019年3月期		3.75			
2019年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期の第2四半期の1株当たり配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,094	6.8	880	14.1	846	14.0	287	33.5	32.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	10,158,190 株	2018年3月期	8,871,290 株
2019年3月期2Q	876 株	2018年3月期	832 株
2019年3月期2Q	9,291,116 株	2018年3月期2Q	8,869,738 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、7月の西日本豪雨や相次ぐ台風などの風災被害、平成30年北海道胆振東部地震の影響、原材料価格の高騰等により、企業の生産・サービス活動や一般家庭の消費者マインドは弱含みであったものの、総じて堅調に推移しました。当面は企業の設備投資や個人消費の回復等を背景に、日本経済は緩やかな回復基調を辿る見通しですが、米中貿易摩擦の激化やエネルギー価格の高騰等の懸念材料もあり、先行きの不透明感は増しております。

このような環境の下、食品業界におきましては、猛暑や風災被害を背景に来店・購買客数への影響が一部で懸念された一方、猛暑対策として氷菓や塩分補給商品、また天災への備えとして長期保存が可能な商品が好調に推移するなど、天候要因や消費者の嗜好の変化をとらえた各社の積極的な取組みを通じ、業界全体としては底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、来年大阪王将創業50周年を迎えるにあたり、引き続き「プロセス・イノベーション」および「人時生産性向上」を掲げ、さまざまな取組みを進めました。

他に例を見ない当社独自のビジネスモデルである「フルライン型フードメーカー」の中核となる生産事業においては、冷凍食品の生産能力をさらに拡張すべく、現関東工場の隣接地に新工場建設を着手するほか、物流費の高騰に備えるべく冷凍庫棟の新設を進めるとともに、餃子のタレの内製化を開始するなど、生産能力の拡大と物流を含めた事業効率化に向けて抜本的な強化を図りました。

販売チャネルである食品事業、外食事業におきましても、「当社独自の質感の高い味」「お客様に心から満足していただけるニーズをとらえたサービス」のコンセプトに則した新商品開発や店舗展開に積極的に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が141億79百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益が4億62百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益が4億29百万円（前年同四半期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億41百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、主力冷凍商品である「大阪王将 羽根つき餃子」をさらに進化させ、美味しさはそのままに、これまでの「油いらず・水いらず」に「フタいらず」の機能を加え、さらに簡単・便利にご家庭で楽しめる新商品の販売を開始いたしました。また、小籠包など他の新商品や既存商品のリニューアルについても積極的かつ継続的に取り組みました。

以上の結果、食品事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、71億15百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、打ち続く天災被害により一部の店舗では休業や営業時間短縮等の影響を受けましたが、物流面では迂回ルートを確認し、被災地以外の各地域で販促を強化するなど、影響を最小化すべく営業強化に努めました。

また、基幹商品である元祖餃子を全面リニューアルし、肉感・もちもち感・食べ応え感をアップした「やみつきになるコア商品」としてお客様への訴求力を高めた新商品の販売を開始いたしました。さらに、大阪王将やラーメン、カフェバーカリーの各業態で引き続き新規出店に積極的に取り組んだほか、「包丁レス・仕込レス」による既存店舗の効率化への取組みについてもしっかりと推進して参りました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店14店舗（うち海外9店舗）、直営店7店舗の計21店舗を出店した一方、加盟店16店舗（うち海外4店舗）、直営店1店舗の計17店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店404店舗（うち海外53店舗）、直営店84店舗の計488店舗（うち海外53店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、70億73百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	35	322	357	35	316	351
ラーメン	17	24	41	18	24	42
よってこや	4	13	17	4	13	17
太陽のトマト麺	11	11	22	11	11	22
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	27	11	38	31	11	42
カフェ	15	9	24	19	9	28
その他業態	12	2	14	12	2	14
海外	0	48	48	0	53	53
合計	79	405	484	84	404	488

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より25億13百万円増加し、175億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より23億25百万円増加し、100億3百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より1億88百万円増加し、75億14百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より2億97百万円増加し、104億83百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3億15百万円増加し、87億52百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より18百万円減少し、17億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より22億16百万円増加し、70億34百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金および資本剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末32.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億42百万円増加し、28億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億85百万円（前年同四半期は2億37百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加、減価償却費および減損損失の計上が増加の要因であり、たな卸資産の増加、未払金の減少が減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億85百万円（前年同四半期は9億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億41百万円（前年同四半期は5億8百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加、株式の発行による収入が増加の要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日付「平成30年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,667	2,887,701
売掛金	5,621,821	5,598,986
商品及び製品	718,690	937,599
原材料及び貯蔵品	220,594	255,834
その他	278,654	330,531
貸倒引当金	△7,189	△7,189
流動資産合計	7,678,239	10,003,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,867,721	2,845,222
土地	1,399,526	1,399,526
その他（純額）	1,389,751	1,591,671
有形固定資産合計	5,657,000	5,836,420
無形固定資産		
のれん	53,748	49,560
その他	129,090	117,170
無形固定資産合計	182,838	166,730
投資その他の資産		
差入保証金	823,976	849,126
繰延税金資産	364,579	364,356
その他	341,958	323,794
貸倒引当金	△43,738	△25,492
投資その他の資産合計	1,486,775	1,511,785
固定資産合計	7,326,614	7,514,936
資産合計	15,004,853	17,518,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,926,884	3,050,274
短期借入金	1,415,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	209,988	243,312
未払金	2,199,829	2,014,118
未払法人税等	168,125	194,710
賞与引当金	179,912	175,256
役員賞与引当金	35,792	12,030
売上割戻引当金	626,450	651,579
その他	674,747	601,441
流動負債合計	8,436,730	8,752,722
固定負債		
長期借入金	458,353	417,258
退職給付に係る負債	130,197	134,403
役員退職慰労引当金	388,060	401,270
その他	773,400	778,322
固定負債合計	1,750,011	1,731,253
負債合計	10,186,741	10,483,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,296	2,016,378
資本剰余金	890,187	1,946,270
利益剰余金	2,933,947	3,042,507
自己株式	△578	△655
株主資本合計	4,783,853	7,004,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,540
為替換算調整勘定	20,747	16,123
その他の包括利益累計額合計	23,783	19,664
新株予約権	3,556	2,040
非支配株主持分	6,918	8,219
純資産合計	4,818,111	7,034,425
負債純資産合計	15,004,853	17,518,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	13,516,543	14,179,268
売上原価	8,080,666	8,489,298
売上総利益	5,435,877	5,689,969
販売費及び一般管理費	5,017,192	5,227,268
営業利益	418,684	462,701
営業外収益		
受取利息	290	201
受取配当金	72	78
受取手数料	530	825
為替差益	669	-
その他	690	335
営業外収益合計	2,252	1,439
営業外費用		
支払利息	4,062	4,903
為替差損	-	340
株式交付費	-	16,794
持分法による投資損失	11,516	10,562
その他	454	1,885
営業外費用合計	16,033	34,487
経常利益	404,903	429,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,500
持分変動利益	5,708	-
特別利益合計	5,708	3,500
特別損失		
固定資産除売却損	6,086	1,990
店舗閉鎖損失	42,434	29,106
減損損失	117,830	120,644
特別損失合計	166,351	151,741
税金等調整前四半期純利益	244,260	281,411
法人税等	105,515	138,287
四半期純利益	138,744	143,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,867	1,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,877	141,823

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	138,744	143,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	505
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,589	△4,623
その他の包括利益合計	△4,248	△4,118
四半期包括利益	134,496	139,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,628	137,705
非支配株主に係る四半期包括利益	2,867	1,300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,260	281,411
減価償却費	374,466	389,534
のれん償却額	5,633	4,188
持分法による投資損益(△は益)	11,516	10,562
減損損失	117,830	120,644
店舗閉鎖損失	42,434	29,106
貸倒引当金戻入額	-	△3,500
持分変動損益(△は益)	△5,708	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,955	4,206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,630	13,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,545	△4,656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,346	△23,761
売上割戻引当金の増減額	△48,700	25,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,190
受取利息及び受取配当金	△362	△279
支払利息	4,062	4,903
株式交付費	-	16,794
為替差損益(△は益)	△669	340
固定資産除売却損益(△は益)	6,086	1,990
売上債権の増減額(△は増加)	△1,138,241	21,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,928	△254,149
仕入債務の増減額(△は減少)	610,258	123,390
未払金の増減額(△は減少)	349,709	△197,452
預り保証金の増減額(△は減少)	△593	△14,474
その他	△70,712	△124,153
小計	421,127	425,285
利息及び配当金の受取額	362	279
利息の支払額	△4,215	△5,147
法人税等の支払額	△179,636	△134,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,637	285,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△895,000	△615,340
有形固定資産の売却による収入	2,578	6,212
無形固定資産の取得による支出	△19,589	△12,457
投資有価証券の取得による支出	△320	△323
子会社株式の取得による支出	-	△15,176
差入保証金の差入による支出	△45,832	△50,689
差入保証金の回収による収入	92,536	25,189
その他	△49,997	△22,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,626	△685,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,000	395,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△77,915	△107,771
株式の発行による収入	-	2,093,854
配当金の支払額	△33,261	△33,264
リース債務の返済による支出	△10,122	△6,207
その他	△136	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,564	2,441,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,424	2,042,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,179	845,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,755	2,887,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2018年8月6日を払込期日とする、公募増資による新株式1,200,000株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,027,896千円増加しております。また、2018年9月4日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式7,100株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ6,081千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,016,378千円、資本剰余金が1,946,270千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,640,805	6,875,737	13,516,543	-	13,516,543
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,280	-	6,280	△6,280	-
計	6,647,085	6,875,737	13,522,823	△6,280	13,516,543
セグメント利益	344,964	197,316	542,281	△123,596	418,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,596千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について117,830千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,105,565	7,073,702	14,179,268	-	14,179,268
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,009	-	10,009	△10,009	-
計	7,115,575	7,073,702	14,189,278	△10,009	14,179,268
セグメント利益	432,947	162,097	595,044	△132,343	462,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,343千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について120,644千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。